

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0504 - 10

事務事業名	大学との協働による「としまコミュニティ大学」経費	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	--------------------------	------	-------	----------

事業特性														
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8	—	2	—	3	—	1
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営										
事業を構成する予算事業	① 大学との協働による「としまコミュニティ大学」経費				②									

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち	政策	生涯学習・生涯スポーツの推進	
施策	学びを通じた仲間づくり・地域づくり	施策番号	8-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	学習が個人のレベルで完結することなく、学習過程や活動成果を地域に還元し、自ら社会参画しながら学びあう仕組みづくりやネットワークの構築に努めます。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区民							
	事業の目的・期待する効果	学びの成果を生かした人材を育成し、よりよい地域づくりへとつなげる。							
	事業概要	区と区内7大学(学習院大学、川村学園女子大学、女子栄養大学、大正大学、帝京平成大学、東京音楽大学、立教大学)との包括協定により、としまコミュニティ大学を開講し、各大学の特色を活かした講座を協働で開催し、学習の成果を地域づくりにつなげる。							
基礎データ (事業のための資源・利用者等の情報)	一般公開講座…どなたでも マナビト生…豊島区在住、在勤、在活動(今後活動予定の方も可)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
		① 学んだ成果を地域につなげる事業実施回数	→	回	23	18	22	30	32
		② マナビト登録者数	→	人	208	84	145	127	145
		③ 「学んだことを地域で生かして活動している」について肯定的な回答をする区民の割合	→	%	9	8.5	10	8.5	10
	指標の説明	①学んだ成果を地域につなげる事業(マナビト2年生ゼミ講座、マナビト研究生社会的学習講座)実施回数②マナビト1年生、2年生、研究生の合計登録者数③2年度までは「地域の中で自主的に生涯学習活動を行う人材が増えている」について肯定的な回答をする区民の割合、3年度からは「学んだことを地域で生かして活動している」について肯定的な回答をする区民の割合。							
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症による外出の自粛や活動の制限により、オンラインで学べる機会は増えたものの、対面での学びあいから活動する場が減少したため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	①区と区内7大学の包括協定に基づく、大学との協働講座の開催 ②学んだ成果を地域に活かすマナビト制度の実施 ③マナビト研究生向け 社会的学習講座の実施							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
		① 講座数	→	回	72	52	65	66	67
		② 講座受講者数	→	人	3,531	1,846	1,950	1,825	1,850
指標の説明	①大学との協働講座と学んだ成果を地域につなげる事業の講座数②上記講座の延べ参加人数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症による外出の自粛や受講定員数の削減によって、学びの機会と活動の場が減少したため。						

2. 事業費の推移									
単位 〔金額の項目：千円〕 〔人数の項目：人〕		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費		A	2,452	1,517	2,677	1,877	70.1%	3,338	1,461
人件費	【正規(人数)】			(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】				—	(1.53)		(1.53)	—
	人件費B	B	0	0	—	5,508		5,508	0
事業費(人件費含む)		C=A+B	2,452	1,517	—	7,385		8,846	1,461
財源内訳	国、都支出金								0
	使用料・手数料								0
	地方債・その他			1,458	705	1,570	781	1,570	789
	一般財源	E=C-D	994	812	—	6,604		7,276	672

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒		B	根拠	講座数や受講者数の増加は微増だが、講座での学びの支援や学びの成果として冊子に掲載するなど、発信する機会を増えている。																																																														
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。 ①指標に表れない成果 学んだ成果の発表の機会や、学んだことを生かして地域で学びの支援の活動をしている数 ②目標に対する成果状況を踏まえた課題 開催大学側の事情に沿った事業なので新型コロナウイルス感染症による影響が大きく、開催会場による定員数の減少の問題が常に起こっている。																																																																		
(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒		A	根拠	令和2年度からオンラインによる受講を開始し、社会変化に対応した形で講座を開催した。会場費も区の施設利用などでコスト削減に務めた。																																																														
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小規模な改善は含みません。) ①現状の実施状況及び実施手法に対する認識 <table border="1"> <tr> <td>事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>無</td> <td>選択の理由</td> <td>時代に合わせて、オンラインでの講座受講を行っている。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>有</td> <td>選択の理由</td> <td>大学側の事情や講座の内容に合わせて行っている。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td>有</td> <td>選択の理由</td> <td>内容については、大学側と話し合いを行っている。</td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td>適正</td> <td>選択の理由</td> <td>必要なことを実施している。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td></td> </tr> </table> ②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み <table border="1"> <tr> <td>過去3年間に改善を行った。</td> <td>はい</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>オンラインでの受講可能による受講者数の確保。</td> <td>予算措置</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td>無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>改善の内容</td> <td colspan="4"></td> <td>予定時期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>改善の予算措置</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> ③事務改善(事務効率化)の余地 <table border="1"> <tr> <td>効率化の余地</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>余地のない理由</td> <td>講座の受講に関して個人情報を取り扱っているため、事務作業を外部に委託できない。</td> </tr> <tr> <td>効率化の内容</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>効率化の予算措置</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> </tr> </table>					事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	時代に合わせて、オンラインでの講座受講を行っている。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	大学側の事情や講座の内容に合わせて行っている。	(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	内容については、大学側と話し合いを行っている。	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	必要なことを実施している。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名		過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	オンラインでの受講可能による受講者数の確保。	予算措置	無	改善の予定	無	改善の予定がない理由					改善の内容					予定時期		有	改善の予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由			効率化の余地	無	無	余地のない理由	講座の受講に関して個人情報を取り扱っているため、事務作業を外部に委託できない。	効率化の内容					有	効率化の予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	時代に合わせて、オンラインでの講座受講を行っている。																																																																
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	大学側の事情や講座の内容に合わせて行っている。																																																																
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	内容については、大学側と話し合いを行っている。																																																																
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	必要なことを実施している。																																																																
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																																																	
過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	オンラインでの受講可能による受講者数の確保。	予算措置	無																																																													
改善の予定	無	改善の予定がない理由																																																																	
改善の内容					予定時期																																																														
有	改善の予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																																																															
効率化の余地	無	無	余地のない理由	講座の受講に関して個人情報を取り扱っているため、事務作業を外部に委託できない。																																																															
効率化の内容																																																																			
有	効率化の予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																																																															
(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(O)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒		B	根拠	区内大学との協働事業で学びの機会を創出する事業であるため。																																																														
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区以外の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。 ①区が実施する理由(複数選択可) <table border="1"> <tr> <td>区以外の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td></td> <td>法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td>民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td>○</td> <td>その他(理由) 区と区内大学との連携・協働に関する包括協定に基づく事業であるため。</td> </tr> </table> ②区民ニーズ <table border="1"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>①</td> <td>②</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>①</td> <td>②</td> <td>サービス利用者数</td> <td>50名以上</td> </tr> <tr> <td>「有」「無」ともに記入</td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>増加</td> <td>増加</td> <td>推移</td> <td>高水準で一定</td> <td>高水準で一定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="10">講座の受講希望者数、マナビト新規登録希望者数、マナビト登録者数</td> </tr> </table>					区以外の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック		法律の要請を受けて行う事業である。	民間事業者等に同様のサービスがない。	○	その他(理由) 区と区内大学との連携・協働に関する包括協定に基づく事業であるため。	区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上	「有」「無」ともに記入			推移	増加	増加	推移	高水準で一定	高水準で一定			区民ニーズに対する認識	講座の受講希望者数、マナビト新規登録希望者数、マナビト登録者数																																
区以外の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック		法律の要請を受けて行う事業である。																																																																	
民間事業者等に同様のサービスがない。	○	その他(理由) 区と区内大学との連携・協働に関する包括協定に基づく事業であるため。																																																																	
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上																																																									
「有」「無」ともに記入			推移	増加	増加	推移	高水準で一定	高水準で一定																																																											
区民ニーズに対する認識	講座の受講希望者数、マナビト新規登録希望者数、マナビト登録者数																																																																		
総合評価(D=A+B+C)		ランク3																																																																	
今後の事業費予算要望(E)		増額		根拠	令和5年度から東京国際大学が池袋に開校し、8大学に増加する予定のため。																																																														
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)		A':改善・継続		Dの場合	終了の理由																																																														
【上記判断を踏まえた所管課の認識】																																																																			
業務の見直しも視野に、引き続き、個人の学びを地域の魅力づくりにつないでいく施策の強化をめざす。																																																																			

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0504 - 02

事務事業名	地域文化創造館管理運営経費				担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課							
事業特性														
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8	－	2	－	1	－	1
	単独／補助	区単独事業	運営形態	指定管理者										
事業を構成する予算事業	① 地域文化創造館運営経費				②									
政策体系（令和3年度基本計画）														
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				政策	生涯学習・生涯スポーツの推進								
施策	多様な学習活動への支援				施策番号	8-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標							
施策の目標	図書館や地域文化創造館など、多様な学習ニーズに対応した身近な生涯学習の場づくりをすすめます。													

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区民							
	事業の目的・期待する効果	・区民の主体的な生涯学習活動を支援し、人・活動・地域づくりに結びつける ・地域の歴史的・文化的資源を区民の共有財産として継承・活用し、地域への愛着・誇りを醸成する							
	事業概要	生涯学習活動の拠点として、地域文化創造館5館を管理運営している。平成17年度より公益財団法人とししま未来文化財団を指定管理者とし、区民教室、各地域の特色を活かした地域文化創造事業を実施する。平成27年10月に旧平和小学校体育館に開設した千早地域文化創造館多目的ホールは、西部複合施設整備開始のため令和3年度末で廃止となった。							
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	【施設】駒込地域文化創造館、巣鴨地域文化創造館、南大塚地域文化創造館、雑司が谷地域文化創造館、千早地域文化創造館、千早地域文化創造館多目的ホール 【指定管理者】公益財団法人とししま未来文化財団 【利用者】団体登録が必要(一般・生涯学習・文化創造団体・青少年団体)。料金について生涯学習団体・文化創造団体は25%、青少年団体は50%減額。								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
		① 地域文化創造館施設利用率	→	%	60	54	60	51	61
		② 地域文化創造館施設利用者数	→	人	392,181	144,543	150,000	158,571	275,000
		③ 地域文化事業(エリアガイドボランティア)参加者数	→	人	442	0	150	276	350
	指標の説明	①千早地域文化創造館多目的ホールを含む地域文化創造館5館の施設利用率の平均値。 ②千早地域文化創造館多目的ホールを含む地域文化創造館5館の施設利用者数の合計人数。 ③地域文化事業エリアガイドボランティア養成講座参加人数。(コロナによる参加人数減)							
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 新型コロナウイルス感染症対策の影響及びワクチン接種会場として南大塚を除く地域文化創造館が使用されたため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	・新型コロナウイルス感染症対策のため、4月25日～5月31日までは貸出中止。また、利用人数や活動内容についても一部制限された。 ・安全安心に区民が地域文化創造館を利用できるよう、館内で注意喚起を行ったり、利用方法について利用団体に細やかに確認を行いながら、利用促進に努めた。 ・例年開催している学習成果の発表の場である文化祭は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止となったが、代替として、生涯学習団体による展示会等を実施し、コロナ禍においても区民の文化活動の促進を図った。 ・文化カレッジについても、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、一部の講座を対面で実施した。							
	3年度に実施した具体的な業務内容								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
		① 区民教室(文化カレッジ)等開催回数	→	回	210	226	230	123	208
		② 文化祭参加者数	→	人	6,190	1,262	7,250	765	7050
	③ 団体支援・連携事業参加者数	→	人	391	0	250	0	250	
指標の説明	①区民教室(文化カレッジ)の開催回数。 ②地域文化創造館5館それぞれの文化祭参加者数の合計(2、3年度は中止したため代替事業の参加者数を記載、4年度は開催形態を検討中) ③地文がサークル間の交流や連携のための支援を行った事業への参加者人数。3年度は中止								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 新型コロナウイルス感染症対策の影響及びワクチン接種会場として南大塚を除く地域文化創造館が使用されたため。							

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	26,507	295,812	37,662	35,184	93.4%	290,725	255,541
人件費	【正規（人数）】	(2.50)	(2.30)	—	(2.30)		(2.30)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	21,250	19,550	—	19,550	19,550	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	47,757	315,362	—	54,734		310,275	255,541
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D		1,543	586		175	-411
	地方債・その他		893	721	24,976	0	25,303	25,303
	一般財源	E=C-D	46,864	314,641	—	54,148	284,797	230,649

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
地域文化創造館は、区民の身近な文化活動や生涯学習の拠点として、地域コミュニティを支えている。引き続き、指定管理者であるとししま未来文化財団と連携し、施設の管理運営や事業の実施に組んでいく。

